

令和7年5月2日

職業安定部職業安定課 労働市場情報官

電話 027-210-5007 (内線)310

有効求人倍率(季節調整値) 1.33 倍【全国 15位/全国 1.26倍】

※前月 有効求人倍率(季節調整値) 1.31 倍【全国 16位/全国 1.24倍】

正社員求人倍率(原数値) 1.13 倍【全国 18位/全国 1.05倍】前年同月 1.10 倍

新規求人倍率(季節調整値) 2.29 倍 (前月: 2.13 倍)

群馬県の求人・求職の状況(原数値)

	3月	前年同月比	前年同月差	ポイント
有効求人数	35,612 人	▲ 4.6 %	▲ 1,699 人	25か月連続の減少
有効求職者数	26,177 人	0.2 %	60 人	4か月ぶりの増加
新規求人数	11,834 人	▲ 2.4 %	▲ 286 人	6か月連続の減少
新規求職者数	5,746 人	▲ 3.3 %	▲ 195 人	2か月連続の減少

- ・ 求人数は前年同月比で新規・有効ともに減少
- ・ 求職者数は前年同月比で新規は減少・有効は増加
- ・ 有効求人倍率(季節調整値)は4か月ぶりに増加

~~産業別新規求人数~~

新規求人数	3月	前年同月比	前年同月差	ポイント	
全産業	11,834 人	▲ 2.4 %	▲ 286 人	6か月連続の減少	
主な産業	建設業	968 人	▲ 14.0 %	▲ 158 人	2か月連続の減少
	製造業	1,730 人	1.5 %	25 人	2か月連続の増加
	情報通信業	72 人	▲ 12.2 %	▲ 10 人	2か月連続の減少
	運輸業・郵便業	769 人	(23.0) %	(144) 人	2か月ぶりの増加
	卸売・小売業	2,029 人	(▲ 1.5) %	(▲ 31) 人	3か月連続の減少
	宿泊・飲食サービス	593 人	▲ 37.3 %	▲ 353 人	2か月連続の減少
	医療・福祉	2,777 人	(0.1) %	(3) 人	3か月ぶりの増加
	サービス業	1,275 人	(16.1) %	(177) 人	2か月ぶりの増加

総括

県内の雇用情勢は、求人が求職を上回って推移しているものの、持ち直しの動きにやや弱さがみられる。物価上昇等が雇用に与える影響に十分注意していく必要がある。

(注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で「求職者マイページ」を開設した求職者数や、ハローワークインターネットサービスで探した求人に直接応募する「オンライン自主応募」による就職件数等が含まれている。

第1表 一般職業紹介状況(学卒を除きパートを含む)

項目	年月	令和7年	令和7年	令和6年	対前月増減率 (%)	対前年同月増減 率、差(%、ポイント)	季節調整値対前月 増減率、差(%、ポ イント)
		3月	2月	3月			
全 数	新規求職者数(人)	5,746	5,585	5,941	2.9	▲ 3.3	▲ 2.0
	新規求人数(人)	11,834	12,198	12,120	▲ 3.0	▲ 2.4	5.0
	新規求人倍率(倍)	2.29	2.13	2.20	—	0.09	0.16
	月間有効求職者数(人)	26,177	25,343	26,117	3.3	0.2	▲ 1.1
	月間有効求人数(人)	35,612	35,821	37,311	▲ 0.6	▲ 4.6	0.3
	有効求人倍率(倍)	1.33	1.31	1.41	—	▲ 0.08	0.02
	うち常用(倍)	1.29	1.32	1.29	—	0.00	—
		うちパート(倍)	1.39	1.48	1.54	—	▲ 0.15
	就職件数(件)	1,839	1,477	1,990	24.5	▲ 7.6	—
	正社員有効求人倍率(倍)	1.13	1.15	1.10	—	0.03	—

(注) 1. 新規求人倍率及び有効求人倍率(網掛け部分)は季節調整値、他は原数値を掲載しています。

2. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)によります。

3. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照してください。

第2表 産業別新規求人状況(学卒を除きパートを含む)

項目	新規求人数(人)				対前年同月比(%)				前年同月差 (人)	
	全数	パート除く		パート	全数	パート除く		パート		
		うち常用				うち常用				
全 産 業	11,834	6,903	6,590	4,931	▲ 2.4	0.6	0.2	▲ 6.3	▲ 286	
産 業 内 主 な 業 種	建設業	968	922	922	46	▲ 14.0	▲ 13.0	▲ 13.0	▲ 30.3	▲ 158
	製造業	1,730	1,305	1,279	425	1.5	2.0	1.8	▲ 0.2	25
	食料品	342	218	212	124	22.6	36.3	40.4	4.2	63
	プラスチック製品	123	71	67	52	10.8	10.9	4.7	10.6	12
	金属製品	152	125	122	27	▲ 16.0	▲ 13.8	▲ 12.9	▲ 25.0	▲ 29
	はん用機械器具	131	111	111	20	2.3	8.8	8.8	▲ 23.1	3
	生産用機械器具製造業	91	73	73	18	▲ 18.8	▲ 29.8	▲ 29.1	125.0	▲ 21
	業務用機械器具製造業	31	28	28	3	▲ 34.0	▲ 28.2	▲ 28.2	▲ 62.5	▲ 16
	電気機械器具	128	99	97	29	45.5	59.7	56.5	11.5	40
	輸送用機械器具	345	299	299	46	▲ 5.0	▲ 5.1	▲ 4.8	▲ 4.2	▲ 18
情報通信業	72	60	60	12	▲ 12.2	▲ 17.8	▲ 14.3	33.3	▲ 10	
別 運輸業・郵便業	769	556	525	213	(23.0)	(12.3)	(7.4)	(63.8)	(144)	
卸売・小売業	2,029	927	926	1,102	(▲ 1.5)	(5.9)	(6.1)	(▲ 7.0)	(▲ 31)	
宿泊業・飲食サービス業	593	105	100	488	▲ 37.3	▲ 56.8	▲ 58.7	▲ 30.6	▲ 353	
医療・福祉	2,777	1,438	1,331	1,339	(0.1)	(5.9)	(1.2)	(▲ 5.4)	(3)	
サービス業	1,275	893	777	382	(16.1)	(42.7)	(51.2)	(▲ 19.1)	(177)	

(注) 1. 令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分。

2. 対前年同月比等については、産業分類改定による影響のある産業について()で示しています。

第3表 時系列でみた一般職業紹介状況(学卒を除きパートを含む)

年月	新規求職者数		新規求人数		新規求人 倍率 (季節調 整値)	有効求職者数		有効求人数		有効求人 倍率 (季節調 整値)	就職件数	
		対前年 増減率		対前年 増減率			対前年 増減率		対前年 増減率			うち受給者
令和2年度	6,116	1.6	10,905	▲ 19.4	1.78	26,447	11.2	31,223	▲ 20.0	1.18	1,648	407
令和3年度	5,982	▲ 2.2	12,294	12.7	2.06	26,420	▲ 0.1	34,858	11.6	1.32	1,720	414
令和4年度	5,916	▲ 1.1	13,369	8.7	2.26	26,077	▲ 1.3	38,659	10.9	1.48	1,657	398
令和5年度	5,719	▲ 3.3	12,656	▲ 5.3	2.21	26,212	0.5	36,682	▲ 5.1	1.40	1,560	395
令和6年度	5,677	▲ 0.7	12,088	▲ 4.5	2.13	26,296	0.3	35,079	▲ 4.4	1.33	1,491	388
6年 3月	5,941	▲ 11.3	12,120	▲ 5.9	r 2.20	26,117	▲ 2.4	37,311	▲ 3.1	r 1.41	1,990	427
4月	7,867	4.8	12,229	▲ 2.2	r 2.05	27,857	0.2	35,621	▲ 2.1	r 1.39	1,667	403
5月	6,488	3.5	11,712	▲ 8.5	r 1.96	28,310	0.9	34,534	▲ 5.7	r 1.35	1,592	386
6月	5,120	▲ 9.5	11,564	▲ 3.5	r 2.26	27,681	0.6	34,047	▲ 4.9	1.33	1,472	339
7月	5,493	7.1	12,127	▲ 3.1	r 2.11	26,832	2.7	33,910	▲ 5.5	r 1.33	1,531	422
8月	4,982	▲ 7.7	11,246	▲ 12.8	r 2.09	25,815	▲ 0.4	33,691	▲ 6.8	r 1.33	1,333	409
9月	5,685	2.7	12,753	1.3	r 2.19	26,144	0.3	35,052	▲ 4.3	r 1.33	1,349	372
10月	5,803	▲ 1.3	13,311	▲ 1.9	2.13	26,695	0.8	36,144	▲ 4.0	1.33	1,596	431
11月	4,778	▲ 3.8	11,305	▲ 5.5	r 2.05	25,760	0.0	35,926	▲ 2.2	r 1.34	1,441	386
12月	4,444	▲ 0.1	11,912	▲ 2.2	r 2.24	24,214	▲ 0.9	35,479	▲ 3.6	r 1.33	1,336	390
7年 1月	6,129	0.2	12,865	▲ 5.1	2.07	24,726	▲ 0.3	35,113	▲ 4.0	1.32	1,253	322
2月	5,585	▲ 3.4	12,198	▲ 7.5	2.13	25,343	▲ 0.4	35,821	▲ 5.0	1.31	1,477	361
3月	5,746	▲ 3.3	11,834	▲ 2.4	2.29	26,177	0.2	35,612	▲ 4.6	1.33	1,839	437

(注)1. 年度は月平均(求人倍率は原数値)。

2. rは令和7年1月分公表時に新季節調整値に改訂された数値を表します。

3. 受給者は雇用保険受給者を表します。

4. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照してください。

第4表 群馬県の雇用保険の状況

年月	受給資格決定件数		受給者実人員	
		対前年増減率		対前年増減率
令和2年度	1,867	24.1	7,350	37.3
令和3年度	1,502	▲ 19.5	5,876	▲ 20.1
令和4年度	1,545	2.8	5,561	▲ 5.4
令和5年度	1,564	1.2	5,811	4.5
令和6年度	1,566	0.1	5,922	1.9
6年 3月	1,354	▲ 16.7	5,103	▲ 0.8
4月	2,281	7.8	5,283	4.3
5月	2,166	▲ 1.3	5,755	▲ 1.6
6月	1,546	▲ 4.9	5,986	▲ 1.3
7月	1,551	9.1	6,792	7.0
8月	1,360	▲ 6.1	6,586	0.2
9月	1,439	▲ 6.8	6,458	4.6
10月	1,700	1.2	6,365	2.4
11月	1,379	▲ 2.4	5,709	▲ 3.2
12月	1,101	▲ 4.3	5,742	3.7
7年 1月	1,457	4.4	5,657	1.3
2月	1,453	2.0	5,414	1.8
3月	1,357	0.2	5,313	4.1

第5表 全国の主要指標

年月	項目	全国有効求人倍率 (季節調整値)	完全失業者数 (全国・原数値)	
			(万人)	完全失業率 (季節調整値)
令和2年度		1.10	198	2.9
令和3年度		1.16	191	2.8
令和4年度		1.31	178	2.6
令和5年度		1.29	178	2.6
令和6年度		1.25	175	2.5
6年 3月	r	1.27	185	2.6
4月		1.26	193	2.6
5月	r	1.25	193	2.6
6月	r	1.24	181	2.5
7月	r	1.25	188	r 2.6
8月	r	1.24	175	2.5
9月	r	1.25	173	2.4
10月		1.25	170	2.5
11月		1.25	164	2.5
12月		1.25	154	r 2.5
7年 1月		1.26	163	2.5
2月		1.24	165	2.4
3月		1.26	180	2.5

(注) 1. 年度は月平均。 2. 年度の求人倍率及び失業率は実数。 3. 失業者数及び失業率は総務省労働力調査によります。
 4. r は令和7年1月分公表時に新季節調整値に改訂された数値を表します。
 5. 受給資格決定件数は速報値のため修正があり得ます。
 6. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照してください。

前月との比較(令和7年3月)

有効(求人・求職・求人倍率)

	3月	前月比(%、ポイント)
有効求人	34,478 人	0.3 %
有効求職	25,885 人	▲ 1.1 %
有効求人倍率	1.33	0.02 P

数値はすべて季節調整値

新規(求人・求職・求人倍率)

	3月	前月比(%、ポイント)
新規求人	12,281 人	5.0 %
新規求職	5,367 人	▲ 2.0 %
新規求人倍率	2.29	0.16 P

数値はすべて季節調整値

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照してください。

産業別新規求人数（学卒を除きパートを含む）前年同月比・増減率の推移

※「製造業」のうち、主な業種別（学卒を除きパートを含む）前年同月比・増減率の推移

群馬労働局職業安定部職業安定課

	全産業 (%)	建設業 (%)	製造業 (%)	情報通信業 (%)	運輸業、 郵便業 (%)	卸売・小売業 (%)	宿泊業、飲食 サービス業 (%)	医療・福祉 (%)	サービス業 (%)
7年3月	▲ 2.4	▲ 14.0	1.5	▲ 12.2	(23.0)	(▲ 1.5)	▲ 37.3	(0.1)	(16.1)
7年2月	▲ 7.5	▲ 6.2	5.2	▲ 27.6	▲ 15.8	▲ 3.9	▲ 13.1	▲ 9.4	▲ 15.2
7年1月	▲ 5.1	2.8	▲ 13.2	41.2	13.8	▲ 3.9	18.9	▲ 17.8	21.2
6年12月	▲ 2.2	▲ 13.5	▲ 9.4	▲ 29.4	▲ 3.7	12.7	▲ 24.4	1.9	5.0
6年11月	▲ 5.5	▲ 15.2	2.6	5.9	▲ 3.2	▲ 7.4	▲ 27.4	▲ 4.3	▲ 12.8
6年10月	▲ 1.9	19.0	14.1	3.9	30.6	▲ 6.2	15.2	▲ 17.7	▲ 8.7
6年9月	1.3	▲ 5.3	▲ 8.9	▲ 6.5	▲ 7.8	13.6	▲ 4.8	13.3	5.3
6年8月	▲ 12.8	▲ 19.3	6.6	14.1	▲ 17.5	▲ 24.5	▲ 26.8	▲ 17.1	▲ 14.4
6年7月	▲ 3.1	0.9	▲ 5.0	▲ 24.2	37.1	▲ 7.7	▲ 21.1	▲ 2.2	▲ 9.9
6年6月	▲ 3.5	▲ 16.2	▲ 11.4	▲ 31.9	▲ 13.4	11.2	0.4	5.3	▲ 7.4
6年5月	▲ 8.5	▲ 13.3	▲ 8.6	▲ 41.1	▲ 33.2	▲ 1.7	▲ 24.0	▲ 7.6	▲ 3.6
6年4月	▲ 2.2	11.9	▲ 2.6	▲ 37.3	37.1	▲ 15.2	▲ 3.2	▲ 0.8	▲ 14.3
6年3月	▲ 5.9	▲ 9.5	▲ 25.9	▲ 16.3	▲ 15.4	11.9	30.8	▲ 8.8	▲ 4.6
6年2月	▲ 1.8	▲ 10.5	▲ 9.5	▲ 26.9	▲ 27.9	7.4	▲ 43.8	▲ 2.0	35.6
6年1月	▲ 1.7	▲ 1.2	▲ 8.0	▲ 42.4	▲ 6.9	▲ 17.3	▲ 3.0	10.0	▲ 6.7
5年12月	▲ 5.5	▲ 13.9	▲ 19.7	▲ 5.6	8.8	▲ 2.0	39.2	1.7	▲ 11.1
5年11月	▲ 8.5	▲ 12.9	▲ 16.6	▲ 18.3	▲ 40.5	1.3	▲ 32.9	▲ 7.8	23.5
5年10月	▲ 2.2	▲ 7.7	▲ 1.1	▲ 17.7	▲ 20.4	▲ 15.6	▲ 17.2	6.4	14.6
5年9月	▲ 8.4	▲ 13.2	▲ 14.9	▲ 8.9	▲ 5.9	▲ 2.4	1.6	▲ 8.9	▲ 14.2
5年8月	▲ 7.8	2.9	▲ 32.2	▲ 26.4	▲ 21.4	▲ 7.8	▲ 29.4	6.2	8.7
5年7月	▲ 5.6	▲ 8.6	▲ 17.4	▲ 32.6	▲ 32.1	5.2	2.3	▲ 3.3	7.4
5年6月	▲ 9.3	▲ 1.2	▲ 7.5	3.7	▲ 32.6	5.8	▲ 17.7	▲ 12.4	▲ 4.9
5年5月	0.4	▲ 7.0	▲ 19.5	5.7	13.3	27.3	▲ 23.2	▲ 0.2	28.4
5年4月	▲ 7.6	▲ 17.6	▲ 21.2	▲ 3.5	▲ 19.1	12.9	▲ 14.6	▲ 4.3	▲ 0.4

	【製造業全体】 (%)	食 料 品 (%)	プラスチック製 品 (%)	金 属 製 品 (%)	はん用機械器 具製造業 (%)	生産用機械器 具製造業 (%)	業務用機械器 具製造業 (%)	電気機械 器具 (%)	輸送用機械器 具 (%)
7年3月	1.5	22.6	10.8	▲ 16.0	2.3	▲ 18.8	▲ 34.0	45.5	▲ 5.0
7年2月	5.2	21.4	11.1	▲ 13.3	▲ 29.1	180.7	57.1	▲ 6.5	17.3
7年1月	▲ 13.2	▲ 11.9	▲ 7.4	▲ 34.4	24.0	▲ 43.2	95.8	▲ 33.8	▲ 22.1
6年12月	▲ 9.4	▲ 9.4	▲ 1.2	▲ 5.2	11.5	▲ 23.3	▲ 9.3	23.7	▲ 8.2
6年11月	2.6	▲ 18.5	28.6	▲ 7.6	4.5	65.2	▲ 20.5	▲ 19.8	25.0
6年10月	14.1	22.7	4.6	▲ 18.2	▲ 21.8	143.4	17.2	▲ 38.1	2.4
6年9月	▲ 8.9	▲ 12.2	▲ 11.7	▲ 12.7	1.1	71.2	▲ 22.4	▲ 0.8	▲ 5.8
6年8月	6.6	▲ 39.2	22.6	8.1	2.2	145.9	8.9	48.2	51.5
6年7月	▲ 5.0	8.1	▲ 23.0	15.1	5.2	▲ 46.1	65.2	▲ 32.5	▲ 24.0
6年6月	▲ 11.4	20.3	▲ 40.3	▲ 30.0	▲ 7.1	▲ 12.1	12.8	▲ 32.4	19.7
6年5月	▲ 8.6	▲ 12.8	23.9	8.6	▲ 13.1	▲ 9.5	▲ 45.8	5.3	▲ 35.4
6年4月	▲ 2.6	▲ 24.0	▲ 11.0	18.1	▲ 30.2	▲ 11.7	116.7	▲ 10.4	▲ 3.2
6年3月	▲ 25.9	▲ 32.1	▲ 39.3	▲ 27.6	▲ 14.7	▲ 43.7	34.3	▲ 61.6	26.0
6年2月	▲ 9.5	2.2	0.6	32.9	▲ 18.2	▲ 12.3	▲ 44.0	▲ 14.6	▲ 29.4
6年1月	▲ 8.0	▲ 37.9	▲ 13.8	15.2	▲ 16.8	178.6	▲ 29.4	▲ 15.4	▲ 14.5
5年12月	▲ 19.7	▲ 24.1	▲ 9.9	▲ 43.5	▲ 17.6	▲ 59.1	42.1	▲ 47.8	37.2
5年11月	▲ 16.6	1.1	▲ 39.7	▲ 23.4	▲ 40.1	33.3	78.0	▲ 18.9	▲ 28.0
5年10月	▲ 1.1	▲ 29.0	▲ 6.7	15.0	▲ 26.5	130.4	▲ 37.0	▲ 16.9	▲ 14.8
5年9月	▲ 14.9	▲ 13.0	▲ 22.7	▲ 31.3	▲ 6.4	▲ 51.0	▲ 16.9	▲ 42.7	48.5
5年8月	▲ 32.2	▲ 0.7	▲ 28.1	▲ 27.1	▲ 32.1	▲ 74.7	24.4	▲ 48.4	▲ 49.9
5年7月	▲ 17.4	▲ 43.0	▲ 14.0	▲ 27.3	▲ 56.0	40.6	▲ 43.9	▲ 17.7	5.6
5年6月	▲ 7.5	▲ 21.6	▲ 23.8	▲ 13.5	17.4	▲ 16.4	▲ 30.4	▲ 8.0	8.9
5年5月	▲ 19.5	7.5	▲ 28.5	▲ 44.3	▲ 5.5	▲ 73.5	40.5	▲ 40.1	▲ 4.7
5年4月	▲ 21.2	▲ 21.6	▲ 11.5	▲ 25.8	▲ 32.6	▲ 11.9	▲ 52.6	▲ 18.8	▲ 0.6

(注) 1. 令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分。

2. 対前年同月比等については、産業分類改定による影響のある産業について（）で示しています。

令和6年度 新規求職者(常用)の態様別内訳(パートを除く)

	6年3月		6年4月		6年5月		6年6月		6年7月		6年8月		6年9月		6年10月		6年11月		6年12月		7年1月		7年2月		7年3月		
	当	月	前	年	当	月	前	年	当	月	前	年	当	月	前	年	当	月	前	年	当	月	前	年	当	月	前
新規求職者数	3,595	▲ 14.5	4,371	0.7	3,757	1.5	3,095	▲ 12.2	3,451	5.2	3,099	▲ 10.1	3,449	0.6	3,509	▲ 5.1	2,838	▲ 8.8	2,772	▲ 1.3	3,769	▲ 0.3	3,326	▲ 5.5	3,422	▲ 4.8	
うち在職者	1,391	▲ 16.0	1,240	0.6	1,260	▲ 2.2	1,151	▲ 10.4	1,198	1.4	1,154	▲ 11.1	1,205	1.3	1,185	▲ 8.8	997	▲ 11.8	1,047	▲ 6.9	1,396	▲ 5.2	1,292	▲ 8.0	1,304	▲ 6.3	
うち離職者	1,960	▲ 13.7	2,854	▲ 0.1	2,262	1.4	1,731	▲ 15.5	2,029	6.5	1,785	▲ 9.2	2,017	▲ 1.1	2,093	▲ 5.7	1,654	▲ 8.2	1,571	1.7	2,152	1.6	1,834	▲ 4.4	1,888	▲ 3.7	
うち事業主都合	493	▲ 10.5	825	▲ 2.0	597	8.0	418	▲ 18.7	513	12.3	440	▲ 1.6	474	▲ 2.5	497	▲ 11.6	459	▲ 1.7	474	12.3	587	22.3	453	▲ 9.0	459	▲ 6.9	
うち自己都合	1,356	▲ 15.4	1,813	▲ 2.3	1,559	0.8	1,213	▲ 15.8	1,409	6.0	1,263	▲ 12.2	1,440	▲ 1.2	1,491	▲ 2.7	1,099	▲ 11.8	1,021	▲ 1.8	1,444	▲ 4.6	1,282	▲ 3.8	1,315	▲ 3.0	

○ 参 考

	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	計	前	計	前	計	前	計	前	計	前	計	前	計	前	計	前	計	前	計	前	計	前	計	前	計	前	計	前
新規求職者	72,924	▲ 5.3	68,236	▲ 6.4	61,822	▲ 9.4	56,883	▲ 8.0	53,479	▲ 6.0	50,153	▲ 6.2	47,310	▲ 5.7	44,798	▲ 5.3	45,845	2.3	47,432	3.5	44,845	▲ 5.5	43,738	▲ 2.5	42,235	▲ 3.4	40,671	▲ 3.7
うち在職者	18,604	▲ 7.1	20,178	8.5	20,586	2.0	20,625	0.2	19,927	▲ 3.4	19,482	▲ 2.2	18,862	▲ 3.2	18,024	▲ 4.4	17,531	▲ 2.7	15,412	▲ 12.1	16,745	8.6	16,381	▲ 2.2	15,300	▲ 6.6	14,429	▲ 5.7
うち離職者	45,199	▲ 8.9	41,948	▲ 7.2	36,007	▲ 14.2	31,608	▲ 12.2	29,481	▲ 6.7	27,123	▲ 8.0	25,266	▲ 6.8	23,958	▲ 5.2	25,686	7.2	29,463	14.7	25,432	▲ 13.7	24,795	▲ 2.5	24,608	▲ 0.8	23,870	▲ 3.0
うち事業主都合	17,412	▲ 6.5	15,734	▲ 9.6	11,742	▲ 25.4	9,230	▲ 21.4	8,293	▲ 10.2	7,310	▲ 11.9	6,342	▲ 13.2	5,845	▲ 7.8	6,700	14.6	10,417	55.5	6,925	▲ 33.5	5,945	▲ 14.2	6,221	4.6	6,196	▲ 0.4
うち自己都合	24,860	▲ 9.3	23,849	▲ 4.1	22,391	▲ 6.1	20,784	▲ 7.2	19,682	▲ 5.3	18,462	▲ 6.2	17,630	▲ 4.5	16,864	▲ 4.3	17,724	5.1	17,806	0.5	17,136	▲ 3.8	17,593	2.7	17,087	▲ 2.9	16,349	▲ 4.3

正社員の有効求人倍率

項目 年月	正社員の有効求人 人数(A)	常用有効求職者 数(パートを除く) (B)	正社員の有効求人 倍率(原数値) (A/B)	前年同月差 (ポイント)	全国:正社員 有効求人倍率 (原数値)	全国:正社員 有効求人倍率 (季節調整値)
5年3月	18,083	16,578	1.09	0.00	1.02	1.02
5年4月	17,252	16,892	1.02	▲ 0.04	0.98	1.03
5年5月	17,010	16,835	1.01	▲ 0.08	0.96	1.03
5年6月	16,890	16,445	1.03	▲ 0.09	0.99	1.03
5年7月	16,983	15,983	1.06	▲ 0.07	1.01	1.03
5年8月	17,213	16,020	1.07	▲ 0.07	1.01	1.02
5年9月	17,459	16,044	1.09	▲ 0.07	1.02	1.02
5年10月	17,865	16,309	1.10	▲ 0.08	1.02	1.01
5年11月	17,609	15,801	1.11	▲ 0.10	1.04	1.01
5年12月	17,539	15,001	1.17	▲ 0.11	1.08	1.00
6年1月	17,279	15,244	1.13	▲ 0.08	1.05	1.00
6年2月	17,871	15,587	1.15	▲ 0.02	1.04	1.00
6年3月	17,425	15,872	1.10	0.01	1.01	1.02
6年4月	17,032	16,474	1.03	0.01	0.96	1.01
6年5月	16,697	16,496	1.01	0.00	0.94	1.01
6年6月	16,557	16,076	1.03	0.00	0.96	1.00
6年7月	16,916	16,006	1.06	0.00	0.99	1.01
6年8月	16,977	15,634	1.09	0.02	1.00	1.01
6年9月	17,640	15,806	1.12	0.03	1.01	1.01
6年10月	18,546	16,061	1.15	0.05	1.03	1.02
6年11月	18,346	15,410	1.19	0.08	1.06	1.02
6年12月	18,211	14,599	1.25	0.08	1.11	1.03
7年1月	17,400	15,015	1.16	0.03	1.08	1.03
7年2月	17,588	15,324	1.15	0.00	1.07	1.03
7年3月	17,653	15,633	1.13	0.03	1.05	1.05

(注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照してください。

◎正社員有効求人倍率の説明

1. 算出方法

$$\frac{\text{正社員の月間有効求人人数 (A)}}{\text{パートタイムを除く常用の月間有効求職者数 (B)}} = \text{正社員有効求人倍率}$$

※ 分母の「パートタイムを除く常用の有効求職者数」には派遣労働者や契約社員を希望する求職者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となります。

2. 正社員求人は、現在のシステムでは産業別の求人数データの出力など、各種増減を比較できる基礎データがないために、月々の倍率の増減についての説明は、大変申し訳ありませんができませんので御了承願います。

有効求人倍率（原数値）

	6年3月	6年4月	6年5月	6年6月	6年7月	6年8月	6年9月	6年10月	6年11月	6年12月	7年1月	7年2月	7年3月
群馬県	1.43	1.28	1.22	1.23	1.26	1.31	1.34	1.35	1.39	1.47	1.42	1.41	1.36
前橋	1.38	1.25	1.15	1.17	1.24	1.24	1.22	1.27	1.35	1.41	1.32	1.34	1.28
高崎	1.73	1.60	1.52	1.49	1.56	1.63	1.68	1.66	1.71	1.86	1.83	1.75	1.68
安中	1.29	1.14	1.01	1.01	1.01	1.10	1.14	1.11	1.12	1.16	1.10	1.22	1.18
桐生	1.02	0.90	0.86	0.84	0.91	0.93	0.91	0.93	1.00	1.09	1.04	1.06	1.00
伊勢崎	1.50	1.28	1.34	1.31	1.39	1.37	1.43	1.51	1.52	1.56	1.54	1.55	1.53
太田	1.24	1.13	1.05	1.07	1.03	1.05	1.19	1.13	1.20	1.32	1.19	1.17	1.15
館林	1.46	1.32	1.24	1.26	1.23	1.27	1.33	1.32	1.42	1.52	1.45	1.40	1.37
沼田	1.23	1.18	1.18	1.17	1.21	1.35	1.43	1.44	1.44	1.29	1.45	1.53	1.33
富岡	1.85	1.61	1.26	1.57	1.62	1.71	1.71	1.67	1.62	1.61	1.70	1.60	1.49
藤岡	2.02	1.61	1.58	1.61	1.57	1.75	1.73	1.93	1.78	1.77	1.73	1.75	1.75
渋川	0.91	0.83	0.84	0.87	0.89	0.91	0.91	0.91	0.88	0.96	0.97	0.97	0.91
中之条	1.66	1.42	1.39	1.38	1.44	1.59	1.51	1.51	1.46	1.42	1.47	1.71	1.63

(一般＋パート)

新規求人倍率（原数値）

	6年3月	6年4月	6年5月	6年6月	6年7月	6年8月	6年9月	6年10月	6年11月	6年12月	7年1月	7年2月	7年3月
群馬県	2.04	1.55	1.81	2.26	2.21	2.26	2.24	2.29	2.37	2.68	2.10	2.18	2.06
前橋	1.72	1.52	1.67	1.94	2.31	1.91	1.81	2.32	2.30	2.19	1.84	2.19	1.78
高崎	2.66	2.09	2.58	2.94	3.04	3.07	2.99	3.04	3.15	3.71	2.97	2.60	2.74
安中	2.24	1.20	1.39	2.29	1.74	2.32	2.25	2.01	1.89	3.03	1.57	2.72	2.21
桐生	1.41	1.07	1.21	1.61	1.75	1.25	1.45	1.75	1.71	2.08	1.64	1.67	1.53
伊勢崎	2.02	1.51	2.54	1.95	2.39	2.92	2.23	2.88	2.77	2.56	2.34	2.90	2.16
太田	2.02	1.34	1.16	2.06	1.63	1.54	2.35	1.48	1.78	3.01	1.37	1.49	2.07
館林	2.40	1.70	1.78	2.37	2.23	2.68	2.40	2.25	3.02	3.18	2.10	2.33	2.07
沼田	1.58	1.84	1.39	1.70	2.10	1.98	1.91	2.27	1.67	1.26	2.37	2.39	1.17
富岡	1.89	1.49	1.81	3.53	2.13	2.58	3.09	2.04	2.51	3.44	2.11	1.96	2.26
藤岡	2.92	1.79	2.00	3.28	2.10	3.22	3.15	3.33	2.12	3.07	2.88	2.42	2.96
渋川	1.30	1.04	1.30	1.70	1.45	1.61	1.37	1.36	1.63	1.95	1.61	1.43	1.39
中之条	2.50	1.40	1.91	2.81	2.24	2.91	1.91	2.42	2.32	1.55	2.42	2.09	1.85

(一般＋パート)

(注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照してください。

就業地別求人倍率・求人数

群馬労働局職業安定部職業安定課

就業地別有効求人倍率（季節調整値） 1. 43 倍

就業地別新規求人倍率（季節調整値） 2. 45 倍

求人数の推移（原数値）

	新規求人数	前年同月比	有効求人数	前年同月比	新規求人倍率 （季節調整値）	有効求人倍率 （季節調整値）
令和6年3月	12,819	▲ 6.7	39,578	▲ 3.7	2.34	1.50
令和6年4月	13,088	▲ 2.6	38,056	▲ 3.5	2.21	1.47
令和6年5月	12,576	▲ 7.9	36,897	▲ 5.5	2.17	1.44
令和6年6月	12,511	▲ 5.8	36,653	▲ 5.6	2.38	1.43
令和6年7月	12,952	▲ 2.6	36,604	▲ 5.5	2.29	1.42
令和6年8月	11,959	▲ 12.8	36,116	▲ 7.4	2.26	1.43
令和6年9月	13,685	0.7	37,434	▲ 4.8	2.28	1.43
令和6年10月	14,131	▲ 3.4	38,455	▲ 4.7	2.28	1.42
令和6年11月	12,071	▲ 5.4	38,434	▲ 2.9	2.20	1.42
令和6年12月	12,916	▲ 1.6	37,984	▲ 3.9	2.34	1.42
令和7年1月	13,875	▲ 3.3	37,768	▲ 3.3	2.25	1.42
令和7年2月	12,870	▲ 8.3	38,532	▲ 4.4	2.26	1.42
令和7年3月	12,678	▲ 1.1	38,015	▲ 3.9	2.45	1.43

新規求人数（原数値）は6ヶ月連続の減少（前年同月比）

有効求人数（原数値）は25か月連続の減少（前年同月比）

有効求人倍率（季節調整値）は7か月ぶりの増加（前月比）

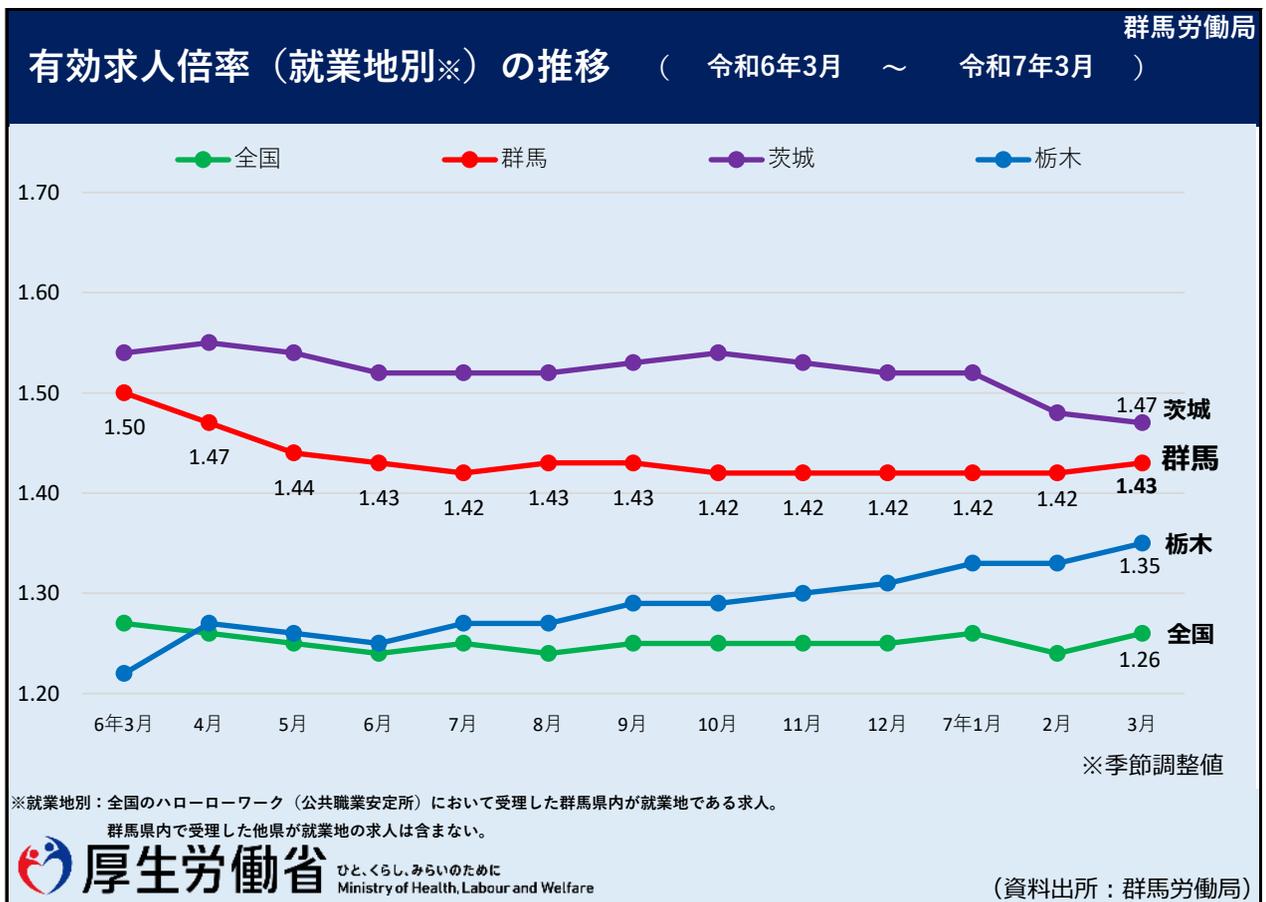
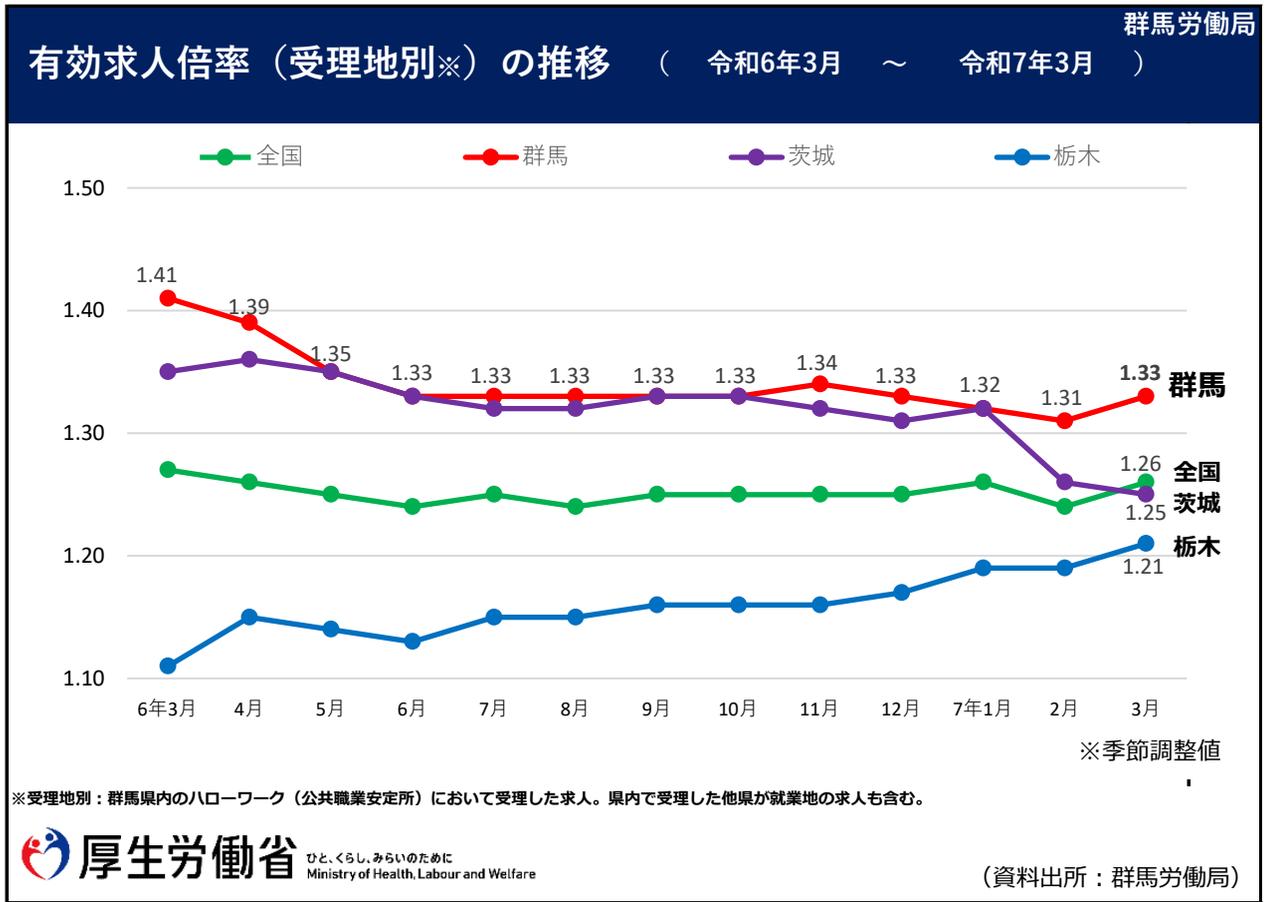
産業別新規求人数

新規求人数		3月	前年同月比	前年同月差	備考
産業計		12,678	▲ 1.1	▲ 141	6か月連続の減少
主 な 産 業	建設業	964	▲ 11.8	▲ 129	2ヶ月ぶりの減少
	製造業	1,803	2.5	44	2ヶ月連続の増加
	情報通信業	134	34.0	34	2か月ぶりの増加
	運輸業・郵便業	809	(24.3)	(158)	2か月ぶりの増加
	卸売・小売業	1,611	(▲ 0.3)	(▲ 5)	3か月連続の減少
	宿泊・飲食サービス	1,276	▲ 15.5	▲ 234	2か月連続の減少
	医療・福祉	3,068	(▲ 2.8)	(▲ 89)	3か月連続の減少
	サービス業	1,205	(8.0)	(89)	2か月ぶりの増加
製造業内訳		3月	前年同月比	前年同月差	備考
主 な 内 訳	食料品	352	23.5	67	3か月連続の増加
	プラスチック製品	125	9.6	11	2か月連続の増加
	金属製品	169	▲ 11.5	▲ 22	3か月連続の減少
	はん用機械器具	140	17.6	21	2ヶ月ぶりの増加
	生産用機械器具	91	▲ 22.2	▲ 26	3か月ぶりの減少
	業務用機械器具	31	▲ 35.4	▲ 17	3か月ぶりの減少
	電気機械器具	144	58.2	53	3か月ぶりの増加
	輸送用機械器具	356	▲ 4.0	▲ 15	2か月ぶりの減少

(注) 1. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照してください。

2. 令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分。

3. 対前年同月比等については、産業分類改定による影響のある産業について（）で示しています。



労働市場のうごき(令和6年度)

～受理地別～

有効求人倍率(令和6年度平均 原数値) 1.33 倍【全国 15 位／全国 1.25 倍】

※有効求人倍率(令和5年度平均 原数値) 1.40 倍【全国 14 位／全国 1.29 倍】

正社員求人倍率(原数値) 1.17 倍【全国 21 位／全国 1.02 倍】 前年 1.15 倍

新規求人倍率(令和6年度平均 原数値) 2.13 倍 (前年: 2.21 倍)

群馬県の求人・求職の状況(原数値)

	令和5年度 (月平均)	前年比	令和6年度 (月平均)	前年比	ポイント
有効求人数	36,682 人	▲ 5.1 %	35,079 人	▲ 4.4 %	2年連続の減少
有効求職者数	26,212 人	0.5 %	26,296 人	0.3 %	2年連続の増加
新規求人数	12,656 人	▲ 5.3 %	12,088 人	▲ 4.5 %	2年連続の減少
新規求職者数	5,719 人	▲ 3.3 %	5,677 人	▲ 0.7 %	4年連続の減少

- ① 有効求人倍率は1.33倍で、前年度より0.07ポイント減少で2年連続の減少。
- ② 新規求人は、前年比で4.5%減と2年連続で減少し、有効求人も、前年比で4.4%減と2年連続で減少した。
- ③ 新規求職は、前年比で0.7%減と4年連続で減少し、有効求職は、前年比で0.3%増と2年連続で増加した。

～～産業別新規求人数～～

	新規求人数	令和6年度	前年比	ポイント
	全産業	145,056 人	▲ 4.5 %	2年連続の減少
主な産業	建設業	12,652 人	▲ 5.7 %	2年連続の減少
	製造業	22,469 人	▲ 2.8 %	2年連続の減少
	情報通信業	971 人	▲ 14.5 %	2年連続の減少
	運輸業・郵便業	7,821 人	2.4 %	2年ぶりの増加
	卸売・小売業	22,225 人	▲ 3.8 %	4年ぶりの減少
	宿泊・飲食サービス業	6,389 人	▲ 14.6 %	2年連続の減少
	医療・福祉	38,481 人	▲ 5.7 %	2年連続の減少
	サービス業	14,511 人	▲ 4.2 %	4年ぶりの減少

※ ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で「求職者マイページ」を開設した求職者数や、ハローワークインターネットサービスで探した求人に直接応募する「オンライン自主応募」による就職件数等が含まれている。

労働市場のうごき(令和6年度)

～就業地別～

有効求人倍率(令和6年度平均 原数値) 1.43 倍【全国 17 位／全国 1.25 倍】

※有効求人倍率(令和5年度平均 原数値) 1.50 倍【全国 15 位／全国 1.29 倍】

正社員求人倍率(原数値) 1.17 倍【全国 21 位／全国 1.02 倍】 前年 1.15 倍

新規求人倍率(令和6年度平均 原数値) 2.28 倍 (前年: 2.37 倍)

群馬県の求人・求職の状況(原数値)

	令和5年度 (月平均)	前年比	令和6年度 (月平均)	前年比	ポイント
有効求人数	39,401 人	▲ 4.4 %	37,579 人	▲ 4.6 %	2年連続の減少
有効求職者数	26,212 人	0.5 %	26,296 人	0.3 %	2年連続の増加
新規求人数	13,556 人	▲ 4.9 %	12,943 人	▲ 4.5 %	2年連続の減少
新規求職者数	5,719 人	▲ 3.3 %	5,677 人	▲ 0.7 %	4年連続の減少

- ① 有効求人倍率は1.43倍で、前年度より0.07ポイント減少で2年連続の減少。
- ② 新規求人は前年比で4.5%減と2年連続で減少し、有効求人も前年比で4.6%減と2年連続で減少した。
- ③ 新規求職は前年比で0.7%減と4年連続で減少し、有効求職は前年比で0.3%増と2年連続で増加した。

～～産業別新規求人数～～

	新規求人数	令和6年度	前年比	ポイント
	全産業	155,312 人	▲ 4.5 %	2年連続の減少
主な産業	建設業	12,755 人	▲ 4.6 %	2年連続の減少
	製造業	22,252 人	▲ 4.9 %	2年連続の減少
	情報通信業	1,434 人	▲ 0.1 %	2年連続の減少
	運輸業・郵便業	8,643 人	4.2 %	2年ぶりの増加
	卸売・小売業	20,005 人	▲ 6.0 %	2年連続の減少
	宿泊・飲食サービス業	13,197 人	▲ 9.5 %	2年連続の減少
	医療・福祉	41,617 人	▲ 2.8 %	2年ぶりの減少
	サービス業	14,739 人	▲ 8.8 %	4年ぶりの減少